

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
分担研究報告書

総合的な思春期・若年成人（AYA）世代のがん対策のあり方に関する研究

「AYA世代がん患者の妊孕性温存に関する研究：地域モデル構築およびマニュアル作成」

研究分担者 北島 道夫 長崎大学病院産婦人科 准教授

研究要旨： AYA 世代のがん患者の妊孕性に関する支援のための、啓発活動、人材育成、資料作成から、地域完結型がん・生殖医療連携の全国展開を目的とする。今年度は、実態調査およびニーズ調査の解析、がん・生殖医療連携会議やシンポジウムの開催や学会および論文発表を通じた啓発、人材育成、資料作成とネットワーク全国展開の準備を行った。

A．研究目的

AYA世代のがん患者の妊孕性に関する相談と治療のための地域完結型のがん・生殖医療連携の全国展開(日本版Oncofertility Consortium)に関連して、地方でのニーズや問題点を検証し、ヘルスリソースの少ない地方でのがん・生殖医療連携のあり方を検討する。

B．研究方法

大規模調査において、生殖小班が担当した質問項目を中心とした妊孕性に関する結果や各地域の関係者間での議論を通し、構築済みの地域医療連携の効果の検証を行い、医療連携構築における課題や問題点を明らかにすると同時に、各地域での資料等の共有システムも構築し、全国展開に繋げる。そのなかで、島嶼や過疎地域を持つような、いわゆる「地方型」のがん・生殖医療連携のあり方を検討する。

関連学会や諸団体と協力した啓発活動、人材育成などに関与して「地方型」がん・生殖医療の普及に必要な医療・社会的リソースを抽出する。

具体的な活動を以下に列挙する。

・JSFP-がん・生殖医療連携会議・Oncofertility Consortium JAPAN meeting 2016 準備会議(7月30-31日) JSFP=日本がん・生殖医療学会

・「厚生労働省科学研究(がん対策研究)推進事業：Oncofertility Consortium JAPAN meeting 2016-地域完結医療連携モデルの全国展開およびがん・生殖医療における心理支援体制の構築」(12月11日)

・「第4回長崎県がん診療連携拠点病院研修会」(1月11日)

などを実施・参加した。

・さらに、学会発表、シンポジウム開催協力および参加、HP作成などを通じた資料による啓発・人材育成によりがん・生殖医療連携の全国展開達成を目指す。

C．研究結果

本研究班の大規模調査の結果やシンポジウム等での議論を地域での活動へフィードバックしつつ

のモデル構築を進めた。

大規模調査の生殖小班担当部分を中心とした結果の解析から、AYA世代がん患者に対する生殖機能に関する情報提供の重要性とその不足という現状が明らかとなった。また、診療科、施設間における意識や情報提供の実施率の差も大きいことが明らかとなった。地域においてはネットワーク構築地域において、施設間連携が行われつつある状況が確認できた。また、ART登録施設、生殖医療専門医の偏在も医療連携の役割分担を考慮する上で重要な課題であることが明らかとなった。

がん診療の現場での意識向上、円滑な医療連携促進を目指し、がん治療学会「小児思春期、若年がん患者の妊孕性温存に関するガイドライン作成WG」に参加し、2018年4月ガイドライン発行に向けて準備中である。

JSFP-がん・生殖医療連携会議・Oncofertility Consortium JAPAN meeting 2016 準備会議(7月30-31日東京都)、JSFP-Oncofertility Consortium JAPAN meeting 2016(12月11日横浜市)へ参加した。前者では、17都道府県から50名のがん・生殖医療連携構築および構築準備中の地域およびJSFP関係者を中心に、医療連携の現状、課題、共有可能資料の共有などを議論し、後者でその結果を全国のAYAがん診療に従事するヘルスケアプロバイダー約200名を対象に発表した。全国10地域で医療連携が発足しており、8地域で準備中であることが明らかとなった。稼働中の地域においてもネットワークの稼働実態や運営方法などは様々であることも明らかとなった。ここでの議論では、地域特性に合わせた医療連携のあり方の検討、ナビゲータ制度、フォローアップ体制、長期保存システムなどシステムに関する問題点、資料の充実化・ITを活用した共有、臨床研究の必要性などが提案された。

分担研究者がネットワーク構築を進めている地域では、AYA世代へのがん治療の集約化がすすみ診療施設が偏在化している診療科と中小規模の診療施設が統一されずに個々に活動している診療科が存在し、また島嶼地域では医療行政圏と実際の経済

活動圏が一致しておらず患者のニーズが把握できない現況が確認された。がん・生殖医療を提供できるART登録施設は基幹病院である大学病院を含めて2カ所のみで、既存地域での多施設を繋ぐようなネットワークよりもまず基幹病院を中心とした提供体制の整備が重要であると考えられた。このため、大学病院がん診療センターに診療科横断的・ヘルスケアプロバイダー横断的なワーキンググループを設置して、地域でのAYA世代に対するがん生殖治療のあり方を検討していくこととなった。「第4回長崎県がん診療連携拠点病院研修会」において「がんサバイバーのQOL：がん治療と生殖機能～女性での妊孕性温存を中心に」と題して講演を行い、啓発活動・人材育成をおこなった。

その他、各種学会発表を通じた啓発・人材育成を行なった。（詳細は業績参照）

D．考察

本生殖小班ならびにJSFP、日本生殖心理学会、がん治療学会、日本IVF学会などと協力した調査・啓発活動による地域でのがん・生殖医療連携構築の機運の高まりの結果として、新たな地域でのがん・生殖医療連携の立ち上げや準備着手が報告された。一方で大規模調査および本班主催の各種会議での議論の結果、抽出された多くの課題の解決を図ることで、がん・生殖医療ネットワークの全国展開に加速がつくものと思われた。

地方での問題として、AYA世代へのがん治療や生殖医療に限らず既に医療リソースの偏在化が顕著と存在しているため、がん生殖医療の均てん化は必ずしも容易でなく、実際の経済活動圏に基づいた患者ニーズと医療行政圏が必ずしも一致していないため、行政単位に基づいたネットワークの構築には不利な面も多いことが明らかとなった。地域に根ざしたがん・生殖医療のあり方を職域横断的に検討していくが重要であると考えられた。そのためには、ナビゲータ制度、情報提供拠点施設、各種資料整備、マニュアル等の資料・資材の整備は喫緊のテーマと思われた。

E．結論

本研究によって、医療連携構築の萌芽などAYA世代がん患者の妊孕性に関する支援が端緒についた。地域の特性を十分に考慮したがん生殖医療の提供体制のモデルづくりを進める必要がある。啓発活動、人材育成、資料の充実化とともに、ナビゲータ制度の具体化、がん生殖医療を提供する医療圏の設定と行政のあり方などの検討が重要と考えられる。

G．研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

Nagata N, Kitajima M, Taniguchi K, Murakami N, Harada A, Kaneuchi M, Miura K, Masuzaki H. Fertility preservation in three AYA women with myelodysplastic syndrome. 第68回日本産科婦人科学会学術講演会、東京都千代田区、4月21- 24日、2016.

北島道夫, 谷口憲, 原田亜由美, 村上直子, 井上統夫, 金内優典, 三浦清徳, 増崎英明. 卵巣に生じる救急疾患の小児での留意点. 第10回長崎こどもの救急疾患研修会、長崎県長崎市、7月8日、2016.

北島道夫. 月経に関連する諸症状. 平成28年度（第138・139回）長崎県医師会産業医研修会、長崎県長崎市、8月27日、2016.

谷口憲, 北島道夫, 村上直子, 井上統夫, 金内優典, 三浦清徳, 増崎英明. 化学療法および放射線療法後に妊娠に至った中枢神経系胚細胞腫瘍の1例. 第34回日本受精着床学会総会・学術講演会、群馬県軽井沢市、9月15-16日、2016.

村上直子, 北島道夫, 谷口憲, 井上統夫, 三浦清徳, 増崎英明. 妊孕性温存を試みた活動性のSLE女性の1例. 第31回日本生殖免疫学会学術集会、神戸市、12月2- 3日、2016.

村上直子, 北島道夫, 谷口憲, 井上統夫, 金内優典, 三浦清徳, 増崎英明. 当科における医原性卵巣機能不全に対する妊孕性温存の現況. 第255回長崎産科婦人科学会・長崎県産婦人科医会学術集会、長崎県佐世保市、12月11日、2016.

北島道夫. がんサバイバーのQOL：がん治療と生殖機能～女性での妊孕性温存を中心に. 平成28年度第4回長崎県がん診療連携拠点病院研修会、長崎県長崎市、1月11日、2017.

H．知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし